

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号
SHIMA日本橋ビル10階)
株式会社島精機製作所 西日本支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号
大阪駅前第4ビル15階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	12,094	13,857	36,874
経常利益 (百万円)	1,464	96	148
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(百万円) ()	885	241	1,885
純資産額 (百万円)	91,624	86,392	87,473
総資産額 (百万円)	117,219	112,024	110,062
1株当たり純資産額 (円)	2,649.64	2,498.30	2,529.67
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	25.62	7.00	54.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.94		
自己資本比率 (%)	78.2	77.1	79.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,410	920	6,746
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	769	487	2,759
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,933	472	6,681
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,864	16,670	16,317
従業員数 (名)	1,777	1,728	1,686

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,728
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,205
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
横編機	10,513	139.7
デザインシステム関連	333	131.9
手袋靴下編機	389	3,229.6
合計	11,236	144.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
横編機	11,691	155.7	6,653	152.6
デザインシステム関連	356	124.7	219	150.6
手袋靴下編機	354	1,125.8	174	936.4
合計	12,401	158.5	7,047	155.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
横編機	12,235	113.8
デザインシステム関連	378	151.4
手袋靴下編機	322	1,240.3
その他	921	86.6
合計	13,857	114.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における経済の動向は、ギリシャの財政状況に対する懸念を端緒とするユーロ圏金融市場の不透明感が拡大し、世界経済の減速が懸念される状況となりました。わが国経済は堅調なアジア経済に支えられ回復基調が持続しているものの雇用環境は依然として厳しく、円高進行、株価下落といった企業業績にとってのマイナス材料が顕在化するようになりました。

このような経済情勢の中、当社グループの属するニット・アパレル業界では米国の衣料品消費の回復や新興国における個人消費の拡大を受けてニット衣料品生産高が伸張し、世界各地のニット生産市場において設備投資需要が高まったことで、当第1四半期連結会計期間の全体の売上高は138億57百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

利益面におきましては、生産台数の増加に伴って売上総利益率が向上したことや、全社的なコスト削減の取組により販売費及び一般管理費比率が低下したことで営業利益は31億5百万円（前年同四半期比246.0%増）と大幅に増加しました。一方、経常利益は急激な円高の進行により大幅な為替差損が発生したことで96百万円（前年同四半期比93.4%減）となり、さらに投資有価証券評価損や資産除去債務会計基準適用による影響額などの特別損失を計上したことから、四半期純損益は2億41百万円の純損失（前年同四半期は8億85百万円の純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しています。（「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照下さい。）

(横編機事業)

当社グループのコア・ビジネスである横編機事業においては、好調な市場状況を受けて設備投資需要が高まり、特に主力の中国市場では人件費の高騰と若年労働力の不足を背景に手動式横編機からコンピュータ横編機への転換が加速しました。また、欧州、ロシア向けの生産拠点である中東のトルコにおいても売上高が大幅に拡大しました。欧州のイタリアや南米のブラジル、その他アジアの新興国においても売上高が伸び、横編機事業の売上高は122億35百万円（前年同四半期比13.8%増）、営業利益は42億52百万円（前年同四半期比90.5%増）となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業においても好調なコンピュータ横編機の設備投資の拡大に連動し、売上高は3億78百万円(前年同四半期比51.4%増)、営業利益は46百万円(前年同四半期は営業損失40百万円)となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業においてもアジアの新興国を中心に、売上高は3億22百万円(前年同四半期は売上高25百万円)、営業利益は84百万円(前年同四半期は営業損失15百万円)と回復しました。

(その他事業)

その他事業の売上高は9億21百万円(前年同四半期比13.4%減)、営業損失89百万円(前年同四半期は営業損失1億58百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ19億62百万円増加し、1,120億24百万円となりました。また純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は、863億81百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.4ポイント低下し77.1%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は166億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億53百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては売上債権の増加等はありませんでしたが、仕入債務の増加等により9億20百万円の資金の増加(前年同四半期は24億10百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては有価証券の売却等により4億87百万円の資金の増加(前年同四半期は7億69百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては配当金の支払等により4億72百万円の資金の減少(前年同四半期は39億33百万円の減少)となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6億43百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,600,000	36,600,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,600,000	36,600,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2010年11月26日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成18年11月27日発行）	
第1四半期会計期間末現在 （平成22年6月30日）	
新株予約権の数	388個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	637,174株
新株予約権の行使時の払込金額	（注1）
新株予約権の行使期間	2006年12月11日から2010年11月12日の銀行営業終了時（いずれもロンドン時間）まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり3,060円 資本組入額 1株当たり1,530円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	（注2）
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高	1,940百万円

（注）1 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、3,060円とする。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。（なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。）

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1\text{株あたりの払込金額}}{\text{時 価}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当の場合を含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行、当社による一定の財産、金銭等の当社株主への分配（配当を除く。）、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストックオプション・プラン、インセンティブ・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われない。

2 代用払込みに関する事項

本新株予約権の行使に際して代用払込みは行われない。

ただし、本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年 6月30日		36,600		14,859		21,724

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,023,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,517,100	345,171	
単元未満株式	普通株式 59,600		
発行済株式総数	36,600,000		
総株主の議決権		345,171	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株島精機製作所	和歌山市坂田85番地	2,023,300		2,023,300	5.53
計		2,023,300		2,023,300	5.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	2,471	2,478	2,462
最低(円)	2,072	2,051	2,083

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,800	16,961
受取手形及び売掛金	36,828	33,655
有価証券	800	1,400
商品及び製品	10,252	10,715
仕掛品	1,005	1,023
原材料及び貯蔵品	4,307	4,312
その他	3,782	3,661
貸倒引当金	2,669	2,871
流動資産合計	72,108	68,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,384	1 6,481
土地	10,997	10,992
その他(純額)	1 3,511	1 3,621
有形固定資産合計	20,893	21,095
無形固定資産		
のれん	6,381	6,763
その他	125	133
無形固定資産合計	6,507	6,897
投資その他の資産		
投資有価証券	6,938	7,481
その他	7,822	7,981
貸倒引当金	2,245	2,253
投資その他の資産合計	12,515	13,209
固定資産合計	39,916	41,202
資産合計	112,024	110,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,154	5,804
短期借入金	1,699	1,839
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,940	1,941
未払法人税等	310	236
賞与引当金	1,308	707
債務保証損失引当金	396	407
その他	4,299	4,139
流動負債合計	19,109	16,076
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付引当金	1,502	1,541
役員退職慰労引当金	1,052	1,144
その他	968	827
固定負債合計	6,523	6,513
負債合計	25,632	22,589

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	67,828	68,415
自己株式	6,399	6,398
株主資本合計	98,012	98,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	990	1,061
土地再評価差額金	7,433	7,433
為替換算調整勘定	3,206	2,639
評価・換算差額等合計	11,631	11,133
少数株主持分	10	5
純資産合計	86,392	87,473
負債純資産合計	112,024	110,062

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,094	13,857
売上原価	7,558	7,347
売上総利益	4,535	6,510
販売費及び一般管理費	1 3,638	1 3,405
営業利益	897	3,105
営業外収益		
受取利息	169	107
受取配当金	41	57
為替差益	395	-
その他	48	62
営業外収益合計	654	227
営業外費用		
支払利息	70	14
為替差損	-	3,181
その他	16	39
営業外費用合計	87	3,235
経常利益	1,464	96
特別利益		
貸倒引当金戻入益	-	134
特別利益合計	-	134
特別損失		
投資有価証券評価損	-	656
関係会社出資金評価損	-	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	125
特別損失合計	-	812
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,464	581
法人税、住民税及び事業税	870	290
法人税等調整額	291	630
法人税等合計	579	340
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	241
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	885	241

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,464	581
減価償却費	478	386
のれん償却額	128	99
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	139
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	46	10
賞与引当金の増減額(は減少)	540	605
受取利息及び受取配当金	211	165
支払利息	70	14
為替差損益(は益)	48	1,056
有形固定資産売却損益(は益)	1	1
投資有価証券評価損益(は益)	-	656
関係会社出資金評価損	-	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	125
売上債権の増減額(は増加)	2,017	4,379
たな卸資産の増減額(は増加)	2,154	166
仕入債務の増減額(は減少)	252	2,999
その他	439	91
小計	2,213	958
利息及び配当金の受取額	225	175
利息の支払額	55	8
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	27	205
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,410	920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	824
定期預金の払戻による収入	43	839
有価証券の取得による支出	1,099	99
有価証券の売却による収入	1,099	699
有形固定資産の取得による支出	849	111
有形固定資産の売却による収入	103	1
投資有価証券の取得による支出	137	2
投資有価証券の売却による収入	6	6
その他	79	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	769	487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,509	143
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	425	287
その他	1	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,933	472
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	581
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,445	353
現金及び現金同等物の期首残高	19,310	16,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,864	16,670

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は127百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は178百万円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算 海外連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
退職給付引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、このうち適格退職年金制度を平成22年4月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,543百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,244百万円
2 保証債務 取引先に対する債務の保証 販売機械購入資金ローン(81社) 2,048百万円 リース債務 (94社) 621百万円	2 保証債務 取引先に対する債務の保証 販売機械購入資金ローン(84社) 2,090百万円 リース債務 (89社) 597百万円
3 手形割引高 受取手形 40百万円	3 手形割引高 受取手形 26百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃荷造費 280百万円	運賃荷造費 383百万円
貸倒引当金繰入額 184百万円	従業員給与手当 636百万円
債務保証損失引当金繰入額 62百万円	賞与引当金繰入額 182百万円
従業員給与手当 703百万円	退職給付費用 25百万円
賞与引当金繰入額 188百万円	役員退職慰労引当金繰入額 9百万円
退職給付費用 31百万円	研究開発費 643百万円
役員退職慰労引当金繰入額 12百万円	
研究開発費 584百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 17,218百万円	現金及び預金勘定 17,800百万円
預入期間が3か月を超える 354百万円	預入期間が3か月を超える 1,129百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 16,864百万円	現金及び現金同等物 16,670百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	36,600,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,023,770

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計
期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	横編機事業 (百万円)	デザインシステム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,754	249	25	1,063	12,094		12,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	10,754	249	25	1,063	12,094		12,094
営業利益又は営業損失()	2,232	40	15	158	2,017	(1,120)	897

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

(1) 横編機事業 コンピュータ横編機、セミジャカード横編機

(2) デザインシステム関連事業 コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム、
アパレルCAD/CAMシステム

(3) 手袋靴下編機事業 シームレス手袋・靴下編機

(4) その他事業 編機・デザインシステム用部品、ニット製品製造卸売業、
修理、保守、ホテル業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,514	7,484	1,823	271	12,094		12,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,415	39	0		6,455	(6,455)	
計	8,929	7,523	1,824	271	18,549	(6,455)	12,094
営業利益又は営業損失()	1,725	531	79	14	2,322	(1,425)	897

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 英国・イタリア・スペイン

(2) 東南アジア 中国

(3) 北米 米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	欧州	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,828	8,907	672	11,408
連結売上高(百万円)				12,094
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	73.7	5.5	94.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 イタリア・英国

(2) 東南アジア 中国・韓国

(3) その他の地域 ブラジル・米国・トルコ・シリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「横編機事業」、「デザインシステム関連事業」、「手袋靴下編機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「横編機事業」は、コンピュータ横編機・セミジャカード横編機の製造販売をしております。「デザインシステム関連事業」は、コンピュータデザインシステム・アパレルCAD/CAMシステム等の製造販売をしております。「手袋靴下編機事業」は、シームレス手袋・靴下編機の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザインシステム関連	手袋靴下編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,235	378	322	12,936	921	13,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	12,235	378	322	12,936	921	13,857
セグメント利益又は セグメント損失()	4,252	46	84	4,382	89	4,293

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,382
「その他」の区分の利益	89
全社費用(注)	1,188
四半期連結損益計算書の営業利益	3,105

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,498.30円	2,529.67円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.62円	1株当たり四半期純損失金額()	7.00円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	24.94円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	885	241
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	885	241
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,578	34,576
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	0	
四半期純利益調整額(百万円)	0	
普通株式増加数(千株)	919	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 芳 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 本 律 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 芳 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 本 律 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。